

2022年7月25日

オンラインセミナー「欧州の気候市民会議の最新動向と日本の学び」

# 気候民主主義とは何か？ 欧州におけるその展開

三上 直之 Naoyuki Mikami

北海道大学 高等教育推進機構

(環境社会学・科学技術社会論)

Visiting Researcher, Department of Politics,  
Newcastle University (2022年5月-23年5月)

# 気候市民会議とは

- 無作為抽出（くじ引き）で社会の縮図を構成するように集まった一般の市民（数十人～約150人）が数週間から数か月かけて気候変動対策について話し合う会議  
→結果は国や自治体の政策決定に活用
- フランスや英国を始めとして欧州では2019年から政府や議会、自治体が正式に開催
- 背景としての若者の「気候ストライキ」、フランスでの「黄色いベスト」運動  
→脱炭素化という劇的な転換を、いかに社会的に公正な形で進めるかの議論を幅広い人びとの参加で行う必要性<sub>2</sub>

# 英国の気候市民会議

## Climate Assembly UK (CAUK)

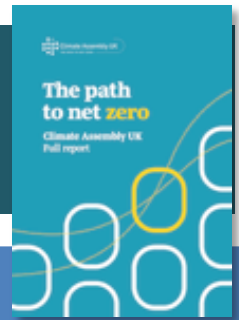
- 英国では2019年6月、気候変動法の改正により、**2050年の排出実質ゼロ目標が法制化**  
→この目標をどのような方策で達成すべきかが市民会議の議題
- 政府の助言機関（CCC）は、ガソリン車、ディーゼル車の禁止や、暖房の脱炭素化、水素の活用、二酸化炭素回収・貯留CCSなどの対策を提言
- 108人の参加者が、2020年1月下旬～3月下旬にかけて4回の週末に議論（の予定だった）
- 2020年3月下旬に開催予定だった第4回は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて4月～5月に分けてオンライン開催
- 2020年9月に最終報告書→議会での審議・調査に活用。  
政府の政策へのインパクトには限界も  
（『気候民主主義』第1章「会議結果の用いられ方」の節を参照）



参加者は7～8人ずつのグループに分かれて議論  
(Climate Assembly UKウェブサイト、Fabio de Paola / PA Wire)



# 英国の気候市民会議 CAUK 最終報告書の骨子



テーマ	提言のポイント
1. 対策の基本原則 (Underpinning Principles)	「全ての人への情報提供と教育」(74票), 「英国内における公正さ(fairness)」(65票), 「政府のリーダーシップ」(63票), 「自然の保護と再生」(59票)など, 25項目
2. 陸上交通	将来にわたって、移動やライフスタイルへの制約がなるべく少なく済むよう、電気自動車への転換や公共交通機関の改善に力を入れる
3. 空の交通	今後も人々が航空利用を続けられるような解決策を望む。2050年までの航空旅客数の伸びを、現状の65%増の予測に対して、20-50%増に抑える。利用頻度や距離に比例して負担が重くなる税の導入
4. 家庭でのエネルギーの利用	各地域・各家庭に合った対策を。競争を促進することで選択肢を増やすべき。信頼のおける、わかりやすい情報提供が必要。あらゆる所得層、居住形態に対応できる解決策を
5. 食と農業、土地利用	地元での食料生産を通じて、地域へのベネフィットや、生産者にとっての公正な価格、環境負荷の低減を実現。食肉と乳製品の消費を20-40%削減。土地利用の多様性を確保。排出実質ゼロへの移行が可能になるよう、生産者を支援。動物福祉への配慮。遺伝子組換え食品や培養肉への強い警戒
6. 買い物	企業は、より少ないエネルギーと原料で製品をつくることを強く支持。消費者は、新しいモノの購入を減らし、積極的に修理するとともに、共用(シェア)すべき。理解した上での選択と、個人の行動変容を促すための、よりよい情報提供を
7. 電力の供給	英国においては、洋上風力(参加者の95%が支持)、太陽光(同81%)、陸上風力(同78%)の3つが、効果が実証され、クリーンで、低価格な電源である。これらに比べると、バイオエネルギーや原子力、CCS(二酸化炭素回収貯留)付きの化石燃料に対する支持は非常に弱い
8. 温室効果ガスの吸収	温室効果ガスの大気中からの除去の方法としては、森林(参加者の99%が支持)、泥炭地や湿地の再生と管理(同85%)、建設への木材利用(同82%)、土壌への二酸化炭素の貯留の促進(62%)の4つを支持。CCS付きのバイオエネルギーや、大気中からのCO2の直接回収への支持は弱い
9. 新型コロナウイルス感染症と排出実質ゼロへの道筋 (2020年5月中旬の最終回に追加)	政府の経済回復策は、排出実質ゼロの達成を手助けするように計画されるべき(参加者の79%が支持)、ロックダウンの解除に伴って、政府や雇用者などは、排出実質ゼロとの両立可能性がより高い方向へと人々のライフスタイルを変化させるよう促すべき(同93%)

# フランスの気候市民会議

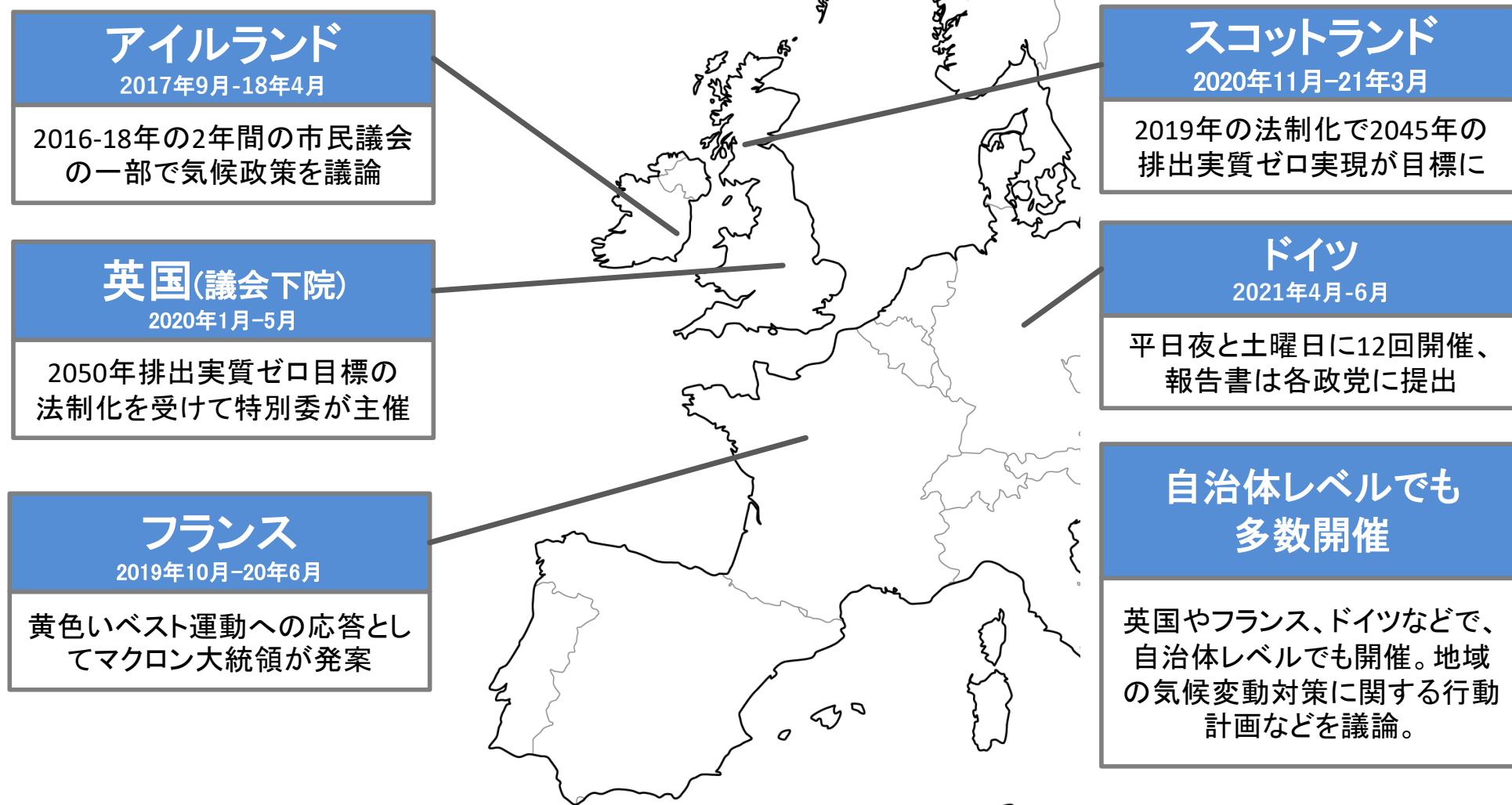
La Convention Citoyenne pour le Climat (CCC)

- 2018年秋に起こった燃料税引き上げへの反発を契機に、NGOなどの提案を受けて、マクロン大統領が主導して政府が主催
- 全国から無作為抽出された150人が、2019年10月～20年6月の7回の週末に議論
- 温室効果ガス排出量の表示を、店舗や消費の場所、商品ブランドの広告などで義務づけ▽2025年以降、排出量の多い新車の販売を禁止▽代替可能な低炭素の交通機関が存在する飛行機の国内線を段階的に整理▽2030年までに、新築・改築の建築物で石油および石炭ボイラーの撤去を義務化、など、149の提言を提出
- 提言に基づく「気候とレジリエンス法案」が議会審議に付され、2021年夏に成立



気候市民会議の参加者と会談するマクロン大統領  
<https://youtu.be/G0rhjLeTEjw>

# 欧州における気候市民会議の広がり



デンマーク、フィンランド、オーストリア、スペインなどでも全国規模で開催



# なぜ無作為抽出型の市民会議か？

- 「脱炭素社会」への転換という課題の性格
  - すべての人の暮らしに関わる大きな変化
  - 切迫した課題だが、まだ選択肢は残されている
  - 専門家も「正解」を知らない
- 私たち一人ひとりが問題を知って、ともに考え、話し合う余地がたくさんある
  - 脱炭素化を実現するために、どのような社会の姿、暮らし方を選択すべきか
  - どのようなしくみや政策、技術などがあれば、私たち市民が、そうした選択をしやすいになるか

# 「気候民主主義」というトレンド

- パリ協定の採択後、とくに2018年以降、気候危機の問題が政治的な課題としてクローズアップ
    - 気候正義の観点から徹底した対策を求める若者らの運動
    - IPCCの1.5℃特別報告書
  - 既存の代表制民主主義の行き詰まり、気候変動対策との相性の悪さ
    - 長期的な課題、世代や国境を越える問題は後回しになりがち
    - 気候政策を阻害・遅延させようとする既存の利害に影響を受けやすい
    - 代表である政治家と一般の人びとの間に大きな立場の違いがあり、意識や関心にギャップがある
- 脱炭素社会への転換を実現するには、社会的意思決定のしくみの刷新も同時に行う必要があるという認識の広がり  
(= **気候民主主義**) → 気候市民会議はその端的な表れ



# 欧州における気候市民会議

この3年間での急速な展開

**2019年夏  
～20年秋**

従来のミニ・パブリックスの実践経験の蓄積を総動員し、気候変動対策への新たな形での市民参加が試みられる

**2020年秋  
～21年夏**

会議結果の政策形成への活用。先行する実践の中で明らかになった問題点を踏まえて新たな会議が企画・実施される。

**2021年夏  
～**

実践を踏まえた知見の集積とフィードバックが2巡目に入り、実践家・研究者の間で多様にネットワークされ、知識基盤の構築が進む

# 第1期：2019年夏～20年秋

従来のミニ・パブリックスの実践経験の蓄積を総動員し、気候変動対策への新たな形での市民参加が試みられる

- 2019年7月、ロンドン・カムデン自治区で最初の気候市民会議。オックスフォード市など、英国の他の自治体にも広がる
- 2019年10月～20年6月、フランスの気候市民会議（CCC）の実施と提言
- 2020年1月～5月、英国の気候市民会議の実施。2020年9月に最終報告書

## 第2期：2020年秋～21年夏

第1期の会議結果の政策形成への活用が進む。先行する実践の中で明らかになった問題点を踏まえて新たな会議が企画・実施される

- フランスでは気候市民会議 CCC の提言に基づき新法を制定（2021年8月）
- 英国でも議会下院の特別委の審議に気候市民会議 CAUK の報告書を活用
- 2020年11月～21年3月：スコットランドではCCCやCAUKの問題点も踏まえた設計で気候市民会議を実施
- 欧州の各地に広がる。日本でも札幌、川崎で開催

## 第3期：2021年夏～

実践を踏まえた知見の集積とフィードバックが2巡目に入り、実践家・研究者の間で多様にネットワークされ、知識基盤の構築が進む

- 2021年6月：KNOCA（Knowledge Network on Climate Change Assemblies）の設立
- 2022年3月：スコットランドの気候市民会議の評価報告書。仏CCCや英CAUKの経験がいかに参照され、設計や運営に生かされたかも報告。知見の集積と活用の、現時点での最良の事例。

# 今後の実施に際して考慮すべきこと (一部を抜粋)

## ～スコットランドの評価報告書から～

- 議題の範囲や情報提供の方法や内容、報告書の起草の仕方など会議の進め方について、どの程度、参加者の意見を反映すべきか？
- 多分野の専門家からなる運営チームの内部で、事前にどの程度の時間をかけて関係構築を行っておくべきか？
- 参加者・運営者双方にとって無理がなく、しかも会議進行の「勢い」をそがない日程の組み方は？
- 市民会議からの提言に対して、政府（自治体）が明確で正確な応答をするため、どのようにすべきか？
- 市民会議の提言に対する政府（自治体）の対応の検証は、どのように行われるべきか？



# 欧州での展開から何を学ぶか

- 共通のコンテクストと、個別で多様なアプリケーション
  - ①2050年排出実質ゼロの目標、②意思決定のしくみの刷新（民主主義のイノベーション）の必要性——という課題の大枠は共通
  - 無作為抽出型の気候市民会議を具体的にいかに活用するかは、各国・地域の状況に応じて
- 先行する実践のふりかえりと、経験の交流を通じた知見の蓄積
- 日本では、まずは自治体での気候市民会議の活用にあたって、こうした欧州での動向を、直接・間接に参照しうるのではないか

# 参考文献

## ◆スコットランドの気候市民会議 評価報告書

Andrews, N., Elstub, S., McVean, S., and Sandie, G. *Scotland's Climate Assembly Research Report: Process, impact and Assembly member experience*, Scottish Government Research, March 2022.

<https://www.gov.scot/publications/scotlands-climate-assembly-research-report-process-impact-assembly-member-experience/>

## ◆報告書第1版

『欧州気候市民会議～脱炭素社会へのくじびき民主主義の波』環境政策対話研究所，2021年4月。

<https://inst-dep.com/info/3896019>

## ◆「気候民主主義」について

三上直之『気候民主主義——次世代の政治の動かし方』岩波書店，2022年5月。